

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：23401

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13641

研究課題名（和文）条件付保守主義の計測方法に関する問題点の解明とその改善方法の探求

研究課題名（英文）Measuring Conditional Conservatism: Its Challenges and Remedies

研究代表者

山下 知晃（Yamashita, Tomoaki）

福井県立大学・経済学部・准教授

研究者番号：50754553

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：会計上の保守主義は実務的にも学術的にも大きな関心を集めている会計の重要な特徴の一つである。本研究では会計上の保守主義の中でも条件付保守主義に注目し、その計測手法として広く用いられているBasu[1997]を日本のデータに適用する際の問題点を分析し、その改善策について検討を行った。本研究の主たる分析結果として、(1)日本のデータに条件付保守主義を適用する際には、Collins et al.[2014]によって指摘されたCF0非対称性が問題となること、(2)したがって、CF0非対称性によるバイアスを避けるために、アクルアル・モデルを用いた条件付保守主義の計測を行う必要があることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

条件付保守主義は近年、財務会計領域で活発に研究が行われているテーマである。条件付保守主義を計測するために広く用いられてきたBasuモデルについては、米国を中心にその妥当性が議論されてきた。しかし、これまで日本のデータに対する検証は十分には行われてこなかった。本研究の成果は、日本のデータに対してBasuモデルを応用する際の問題点とその問題点への対処法を検討しており、日本企業の条件付保守主義に関する研究の信頼性を高めることに貢献するものと期待できる。また、本研究の成果は、日本企業の会計行動の特徴をより正確に理解することを可能にし、研究者のみならず実務家にとっても意義を有するものである。

研究成果の概要（英文）：This study focused on accounting conservatism, which has received considerable attention in both practice and academia as an important feature of financial accounting. In particular, we examined the conditional conservatism, which is a type of accounting conservatism, and analyzed the problems in the application of the widely used measure of Basu [1997] to Japanese data. In addition, a discussion of possible improvements to the measure in response to these problems has also been presented. The main findings of this study are as follows: (1) the CFO asymmetry highlighted by Collins et al. [2014] is a concern when applying the Basu[1997] model to Japanese data; (2) therefore, in order to avoid bias due to CFO asymmetry, it is necessary to measure conditional conservatism using the adjusted Basu[1997] model, the accrual model.

研究分野：財務会計

キーワード：条件付保守主義 Basu (1997) 会計上の保守主義 Collins et al. (2014) CF0の非対称性 Basuモデル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

会計上の保守主義は実務的にも学術的にも大きな関心を集めている会計の重要な特徴の一つである。現在の学術研究では、保守主義(会計上の保守主義)を「条件付保守主義」と「無条件保守主義」の2つのタイプの保守主義に分類することが多いが、とくに前者(条件付保守主義)に関する研究は Basu (1997)による実証モデルが考案されて以降、そのモデルに依拠しながら大きく進展してきた。その一方で、近年では、米国のデータを用いた研究を中心として、Basu (1997)の妥当性に疑問を投げかける結果が報告されるようになってきていた。しかしながら、日本のデータを用いた場合にも Basu (1997)を使って条件付保守主義を計測することが広く行われていたものの、その妥当性(修正モデルの妥当性も含む)に関する研究は、米国のデータを用いた研究と比べて、十分とは言えない状況であった。

2. 研究の目的

本研究課題の背景でも述べた通り、現在、条件付保守主義に関する実証研究の多くが、Basu (1997)のモデルに依拠した研究を行っている。しかしながら、そのモデルによる条件付保守主義の計測結果に問題が存在していることが多くの研究によって指摘されるようになってきている。このような研究動向を踏まえて、本研究課題では、Basu (1997)によるモデルの問題点を整理したうえで、日本企業について当該モデルを適用して条件付保守主義を計測することの妥当性を検証することを目的とすることにした。それに加えて、本研究では日本のデータを用いた場合に確認された Basu (1997)の問題点を踏まえて、Basu (1997)のモデルを改善する方法やその代わりとなる計測手法についても検討することを目的とした。

3. 研究の方法

【研究】:

本研究課題の最初の分析では、これまでの米国のデータを用いた研究によって、Basu (1997)を用いた条件付保守主義の計測にバイアスをもたらしていると考えられてきたいくつかの要因について、日本のデータを用いた場合にも何らかのバイアスを生じさせているかを検証した。具体的には、営業キャッシュフロー(CFO)の非対称性 (Collins et al. 2014)、コストの下方硬直性 (Banker et al. 2016)、および、カーテイルメント (Lawrence et al. 2018) の影響について検証を行った。

【研究】:

本研究課題の続く分析では、条件付保守主義を計測するために、Basu (1997)とは異なるアプローチを採用して、Dutta and Patatoukas (2017)が開発した尺度(SCV 尺度とよばれる)について検討を行った。Dutta and Patatoukas (2017)は新しい条件付保守主義を開発するにあたって、数理モデルに基づく分析を展開し、Basu (1997)のモデルによる計測結果が条件付保守主義とは無関係な非会計的要因(彼らは期待リターン、リターンの分布の非対称性、および、キャッシュフローの持続性を取り上げている)によるバイアスによって歪められてしまうことを示している。さらに、彼らは、その数理モデルの分析により、彼らが開発した SCV 尺度であれば、上述の非会計的要因を回避して条件付保守主義を計測できる可能性があることも示している。そこで、本研究では、まず Dutta and Patatoukas (2017)が注目した3つの非会計的要因が、日本のデータを用いた Basu (1997)の計測結果に対してもバイアスをもたらしているかを検証し、SCV 尺度を使った条件付保守主義の計測が妥当かどうかについても検討を行った。

【研究】:

本研究課題では、上述の研究によって得られた成果を、Basu (1997)を拡張した条件付保守主義の尺度である Khan and Watts (2009)の C スコアの計測、および、日本の条件付保守主義に関する定型化された事実の再検証に応用した。

以上、すべての分析について、財務データは日経 NEEDS(企業財務データ)から、株価データは日経株式日次収益率データから取得を行っている(ただし、分析対象期間は分析を行ったタイミングなどの関係で、各研究で違いがある)。

4. 研究成果

【研究 によって得られた成果】:

研究 によって得られた主たる成果は次のとおりである。まず、日本企業のデータを用いて Basu (1997)モデルによって条件付保守主義を計測する場合、営業キャッシュフロー(CFO)の非対

称性やカーテイルメントが条件付保守主義の計測結果に上方バイアスをもたらしていることが明らかになった。続いて、Basu(1997)のモデルから営業キャッシュフロー(CFO)の非対称性による影響を除くために、アクルーアル(会計発生高)のみに注目したモデル(アクルーアル・モデル)が有効である可能性が示唆された。ただし、アクルーアル・モデルもカーテイルメントやコストの下方硬直性(その中でも、とくにカーテイルメント)による影響を受けていることを示す証拠も得られた。

また、本研究課題では、上記の分析に引き続き、Ball et al. (2013)が提唱した3つのアプローチによるBasu(1997)のモデルの修正方法によって、上述の研究で明らかとなったCFO非対称性によるバイアスを回避できるかどうかについても検証を行った。その結果、Ball et al. (2013)によって提唱された方法ではCFO非対称性によるバイアスを十分に除去できない可能性があること、

Ball et al. (2013)で提唱された企業固定効果の除去とCollins et al. (2014)が提唱したアクルーアル・モデルを用いることがバイアス回避に有効であることを示す証拠が得られた。さらに、本研究課題の分析では、Basu(1997)による条件付保守主義の計測結果にバイアスをもたらす可能性があるコストの下方硬直性をコントロールするために、減価償却費などの償却費をアクルーアルから除去した場合の推定も行ったが、その結果として、総アクルーアルを用いるよりも、減価償却費などの償却費を除去した後のアクルーアルをモデルの推定で用いた方がよい場合もあることがわかった。

【研究 によって得られた成果】:

本研究課題の分析によって、日本のデータを用いた場合であっても、非会計的要因がBasu(1997)のモデルを用いた条件付保守主義の計測結果にバイアスをもたらしていることを示す証拠が得られた。しかしながら、Dutta and Patatoukas (2017)とは異なり、そのようなバイアスをもたらしている非会計的要因は期待リターンだけに限られていた。続いて、Dutta and Patatoukas (2017)が開発したSCV尺度の計測を行い、Basu(1997)のモデルの代わりに、日本企業の条件付保守主義を計測することが可能かどうかを調査した。しかしながら、日本のデータを用いた場合には、SCV尺度の符号は理論的に予想される符号と異なるものとなっており、その有効性に疑念を抱かせる結果となっていた。ただし、本研究の追加分析の中で、特別損失や評価損益・減損損失を用いることで、計測されたSCV尺度の符号は理論と整合的なものとなることもわかった。全体として、本研究の結果は、日本のデータを用いる場合、条件付保守主義の計測にSCV尺度を用いることには慎重であるべきだということを示唆するものであった。

【研究 によって得られた成果】:

まず、本研究課題では得られた成果の一部(CFOの非対称性の問題)をKhan and Watts (2009)が開発した企業レベルの条件付保守主義の尺度(いわゆるCスコア)に応用した。本研究課題以前の分析でもKhan and Watts (2009)が提唱したモデルには問題があることは明らかにしていたが、今回の研究成果を応用することにより、Cスコアは条件付保守主義を計測しているというよりは、CFOの非対称性によって生じているバイアスの大きさをとらえている可能性を示す証拠が得られた。

また、本研究課題で得られた成果を応用し、日本企業の条件付保守主義に関する経年変化について、先行研究の知見(定型化された事実)の再検証を行った。これまでの研究では、日本企業の条件付保守主義は80年代~90年代中頃ではほとんど観察されず、90年代後半から次第に高まっていき、2010年にピークを迎えるというパターンが観察されてきた。しかしながら、本研究の分析結果によって、このパターンはCFO非対称性のバイアスによる影響を受けており、従来、観察されてきた日本企業の条件付保守主義の経年変化のパターンは修正される必要があることが示唆された(具体的には、90年代以降、条件付保守主義が高まっていくというパターンではなく、景気後退期にのみ条件付保守主義がスパイクし、それ以外の期間にはほとんど観察されないというパターンが観察された)。

本研究課題で得られた研究成果(研究)については、部分的にはあるが、すでに成果を学会や研究会などで成果の発表を行っている。そこで得られた他の研究者からのフィードバックを踏まえて、現在、研究成果のブラッシュアップを行っている。今後も研究成果を学術雑誌に発表できるように、継続して学会での成果発表を行う予定となっている。加えて、本研究課題で得られた成果の一部(研究)をすでに執筆していた論文(投稿前)の中に入れて、論文を改訂し、学術雑誌(英文)への投稿を行った。さらに、その他の成果(研究)についても、現在、論文執筆を進めているものがあり、引き続き、学術論文としての成果の公表に向けて準備を進めていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山下知晃
2. 発表標題 利益=リターンの非対称性の決定要因と条件付保守主義の新しい尺度について
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山下知晃
2. 発表標題 条件付保守主義の尺度に関する3つのバイアス
3. 学会等名 日本会計研究学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山下知晃
2. 発表標題 日本の条件付保守主義：その計測と課題
3. 学会等名 2022年度証券経済学会関西・中部合同部会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

(ワーキング・ペーパー) Yamashita, Tomoaki and Fujiyama, Keishi, (2022), Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan, No DP2022-02, Discussion Paper Series, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University.

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------